

**国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第9回総会
河野外務大臣スピーチ（辻外務大臣政務官代読）**

（導入）

今、再生可能エネルギーの更なる導入拡大が求められています。

気候変動問題に対する国際社会の取組の機運は、一層高まっています。先月の国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）では、パリ協定の実施指針が採択されました。2度目標の達成と、1.5度目標への努力の継続のためには、世界全体が排出削減の取組をより強固なものとする必要があり、各国の行動がいよいよ具体的に問われる段階に差し掛かっています。

現在、世界ではエネルギー関連の二酸化炭素排出量は増加傾向にあります。あらゆる手段をもってこの傾向を反転させることが必要であり、その中で再生可能エネルギーが果たす役割は非常に大きなものです。

再生可能エネルギーの発電コストが近年劇的に低下したことは、その更なる普及拡大に向けた大きな追い風となっています。今や、再生可能エネルギーの導入拡大は、単に環境保護の観点から望ましい取組だけでなく、経済的にも見合う取組となりつつあります。

本日は、こうした大きな潮流の中で、日本はどのような課題に直面し、どういった解決策を見出し、世界へ貢献していくつもりなのか、お話しさせていただきたいと思います。

（日本の現状と課題　－再エネ「課題先進国」日本－）

日本は昨年、再生可能エネルギーの「主力電源化」という方針を、初めて国のエネルギー政策の基本に据えました。この方針の実現に向け、現在、様々な課題に取り組んでいます。

特に、他の電源と比較して競争力ある水準までのコスト低減などを通じた、固定価格買取制度（FIT制度）からの自立化は喫緊の課題です。

災害の経験も課題を浮き彫りにしました。昨年9月に北海道で起きた大地震の際には、太陽光発電と風力発電の全面復旧に約1週間を要しました。

再生可能エネルギーは、域外に依存する必要がないという点から、本質的には災害に強いエネルギー源となりうるものです。大規模停電などといった災害が起きた際にも、地域単位で再生可能エネルギーを利用できるようなモデルの構築を進める必要があることが、改めて明らかになりました。

(日本の解決策 ー技術とイノベーションの進展に向けてー)

日本は、こうした課題の克服に向けて、他国の取組や IRENA の知見等からも学びつつ取り組んでいきたいと思えます。同時に、日本は、自身の経験を活かし、他の IRENA 加盟国も直面する課題に対する先進的な解決策を有する国として、世界の中で役割を果たしていきたいと思えます。

先進的な解決策を生み出す鍵となるのは、一つには技術とイノベーションの進展、そしてもう一つにはそれを後押しする政策です。

日本は、再生可能エネルギーそのものと、その活用を一層進める上でのイノベーションを牽引しています。

例えば、再生可能エネルギー100%を目指す上では、蓄電技術の発展が欠かせません。主な蓄電技術の一つとして蓄電池が挙げられますが、日本の企業と大学が開発を進めている「全固体電池」は画期的なものです。コンパクトで容量が大きく、安全性の高い電池であり、現在の蓄電技術の制約を緩和することが期待されます。身近なところでは電気自動車への活用が考えられており、現在使われているリチウムイオン電池に比べ、走行距離も安全性も格段に改善することが見込まれます。実は今年の総会でもこの電池について紹介したのですが、この一年間で日本の開発チームは更に技術革新を進め、急速充電を可能とするメカニズムを明らかにし、実用化に向けて開発を進めています。

同じく有望な蓄電手段の一つである水素の活用拡大に向けても、日本は先陣を切って取り組んでいます。水素は水しか排出しない「究極のクリーンエネルギー」とも言われますが、安全に活用する上では高い技術力が求められます。日本は、水素と酸素を反応させて電気を取り出す燃料電池と、水素そのものを燃やして発電する直接燃焼のどちらの方式においても、安全に水素から電気を取り出す技術に優れています。

技術とイノベーションの進展を後押しする政策も積極的に推進しています。最近の取組を二つ御紹介させていただきます。

一つ目は、浮体式洋上風力などの海上再生可能エネルギーの整備促進です。日本は海洋に囲まれた立地が特徴ですが、こうした特徴を活かした取組が進むよう、昨年12月に海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律を公布しました。今後、浮体式洋上風力をはじめとする海洋再生可能エネルギーを含め、積極的に再生可能エネルギーの技術開発に国を挙げて取り組んでいく考えです。

二つ目は、技術とイノベーションの拠点作りです。安倍総理大臣は、先般の原発事故で大きな被害を受けた福島を、未来のエネルギー社会のモデルとする「福島新エネ社会構想」を進めています。昨年には、世界最大級の CO2 フリー水素製造工場の建設が始まりました。

(今後の展望 — 「環境と成長の好循環」を日本でも、世界でも—)

こうした具体的な技術とイノベーションなどを通じ、環境保護と経済成長の二者択一ではない「環境と成長の好循環」と呼ぶべき変化が既に生まれつつあり、そうした流れを強化していく必要があると日本は考えています。再生可能エネルギーは、この好循環を実現する上での極めて重要な推進力の一つです。

「環境と成長の好循環」の実現に向け、日本国内ではパリ協定に基づく成長戦略として位置付けられる長期戦略の策定に向けた議論が進んでいます。

今年日本が初めて議長国を務める G20 においても、「環境と成長の好循環」を重要テーマの一つに据えています。G20 でのエネルギー及び気候変動の議論には、IRENA の知見を得る予定となっています。そうした取組も通じて、日本としても、再生可能エネルギーに対する世界の取組を更に推進し、気候変動対策の促進にも貢献することができればと思います。

開発途上国への協力に際しても、日本は、エネルギーアクセスを高めるため、民間活力を生かした再生可能エネルギーの導入を推進したいと考えています。今年 8 月に横浜で開催される第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) などの機会を通じて、開発途上国への協力を議論して参ります。

(結び)

最後になりましたが、アミン事務局長の IRENA に対するこれまでの多大なる貢献に、敬意と感謝の意を表したいと思います。今後一層再生可能エネルギーの重要性が高まる中、IRENA がアミン事務局長の取り組んできた方向性を引き継ぎ、再生可能エネルギー分野における確かな知的貢献を行う機関として、更なる発展を遂げることを期待しています。

ご静聴ありがとうございました。

(了)